

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 島根県
農業委員会名： 川本町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A) 435 ha	遊休農地面積(B) 90.1ha	割合(B/A×100) 20.71%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 9ha 目標案設定の考え方： 人・農地プランの推進と遊休農地所有者等の実情を把握し、遊休農地解消対策の実施により、遊休農地面積の1割程度の解消を目指す必要がある。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	9人	11月～12月
	調査方法	調査員の班編制をくみ、現地調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期：1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 9ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	9人	11月～12月
	調査方法	調査員の班編制をくみ、現地調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期：1月～3月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	565戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	19戸	7経営	1法人	団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	地域の農業従事者の減少と高齢化が進み、地域農業の活力、体力が衰退していることから、集落ビジョンや人・農地プランを策定し、認定農業者や法人等の担い手の確保及び法人の連携が必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	8経営	2法人	団体
	目標案設定の考え方:川本町地域農業再生協議会担い手部会を構成している町産業振興課、JA等の組織・団体と連携し、人・農地プランを推進し担い手となる認定農業者・法人等を確保する。		
活動計画案	11月～3月 産業振興課、地域農業再生協議会と連携し、検討推進活動。地域座談会・戸別説明会の実施		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	8経営	2法人	団体
活動計画	11月～3月 産業振興課、地域農業再生協議会と連携し、検討推進活動。地域座談会・戸別説明会の実施		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	435 ha	103.4ha	23.77%
課 題	農業従事者の高齢化等により、耕作条件不利地から遊休農地化が進んでおり、また、農地の分散さく圃、有害鳥獣被害等が、土地利用型規模拡大の阻害要因となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	10ha
	目標案設定の考え方：川本町地域農業再生協議会を構成する町産業振興課やJA等と連携を図り、集落ビジョン、人・農地プランを推進し、担い手となる個人・団体・組織に農地集積を図る。	
活動計画案	広報誌や戸別訪問を行い、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	10ha
活動計画	広報誌や戸別訪問を行い、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	435ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	農業委員等が担当地区の会合等で違反転用防止の啓発を行う。また、農地パトロールにより違反転用のないことを確認する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	農業委員等が担当地区の会合等で違反転用防止の啓発を行う。また、農地パトロールにより違反転用のないことを確認する。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。